



金城委員長

——東北地方太平洋沖地震では液状化も広範囲で発生し、地盤沈下している地域も多い。

金城委員長 この震災では多くの人命が失われ、いまだに行方不明の方もおられる。また被災地の方々の苦労は絶えず、大震災に続いて紀伊半島では台風12号による被害があり、この場をお借りしてこうした災害により亡くなられた方やご遺族の皆様にお悔やみ申し上げるとともに、一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

大震災では津波による被害が大きかったが、東北地方の沿岸部では地盤沈下も著しく、液状化も関東地方を含めて広範囲に発生している。今後、復旧・復興工事が本格化してくると思われるが、一般的にはセメント系固化材の優れた特徴を生かした活用が期待されているようだ。ただ先ほど述べたように、今回の自然災害では多くの命が失われており、需要を云々する気持ちには正直なれない。とはいえ、我々には復旧・復興を支えるための重要な基礎資材を供給するという責務がある。

震災では東北から関東にかけて、セメント各社のとくに臨海部のSSが被害を受け

た。しかしいずれも9月末までにはほぼ復旧しており、セメント系固化材の安定供給に関しては体制が整っている。発注者あるいは建設業界の要請には適切に対応できる状況にある。

——昨年度のセメント系固化材の需要は610万9千トンで、今年度も上期は堅調。

金城委員長 わたしは600万トン程度の需要がベースと考えている。かつては大型公共工事で使われることが主体だったが、現在は住宅基礎（宅盤）での安定・強化を目的に活用が進んでいる。昨年度は09年度に比べ2.0%増となったが、09年度に住宅着工が激減した反動と思われる。

今年度は3月11日に東日本大震災が発生し、一時的に東北地方で出荷が減少した。しかし5月頃から徐々に回復し増加に転じている。そのほかの地区は堅調で、とくに8月以降、戸建て住宅着工の増加が寄与している。さらに公共事業関連も北陸地方などで出ており、結果的に上期は前年同期に比べ7.8%増の313万5千トンとなった。

今年度トータルでは震災の復旧・復興の見通しも難しく、現時点では600万トン程度と見ている。

——600万トンの市場にいたったのは講習会など、普及専門委員会の活動が大きい。

金城委員長 大学の先生や研究機関、発注者の方々のご協力もあって、講習会を主体とした普及活動が実を結んでいると思

正しい使用法PR

う。一方でここ数年、普及促進よりも適切な使用方法をPRする機会を増やしている。具体的には直接ユーザーと接する販売店の実務担当者やセメントメーカーの営業、試験担当者を対象とする実務講習会のほか、大学や自治体、地元の建設技術会などいろいろな団体の要請による個別講習会も行っている。

今年度は地盤工学会が7月に神戸で開催した研究発表会では技術者交流特別セッションで、セメント系固化材について活発な意見交換を行っている。また日本材料学会と共同で福岡（9月）と名古屋（10月）で「実務者のための戸建住宅の地盤改良・補強工法—考え方から適用まで—」を開催した。

今後も様々な機会を活用して、セメント系固化材の正しい使用方法を理解していただく方針である。

——講習会以外の取り組みは。

金城委員長 技術専門委員会と共同で取り組んでいる『セメント系固化材による地盤改良マニュアル』の改訂は12年秋発行を目指して作業を進めている。嘉門雅史京都大学名誉教授を委員長とする改訂委員会（別表参照）も発足している。委員の方々はお忙しい中、従来以上に充実したマニュアルに向けて検討いただいております、この場を借りて御礼申し上げたい。

改訂版発行後には各地で講習会を開催する計画である。

セメント協会「セメント系固化材による地盤改良マニュアル改訂委員会」委員

	氏名	所属
委員長	嘉門雅史	京都大学名誉教授
委員	北詰昌樹	東京工業大学
	名和豊春	北海道大学
	勝見 武	京都大学
	大島昭彦	大阪市立大学
	小橋秀俊	独立行政法人土木研究所
	林 宏親	独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所
	吉村雅宏	株式会社高速道路総合技術研究所

(委員は順不同)